

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻 田 和 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松 宮 美 佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 0 5 2 (9 3 3) 5 4 1 9 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松 宮 美 佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	8,638,861	9,941,582	17,868,076
経常利益	(千円)	611,072	637,470	1,636,131
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	388,958	419,208	1,003,631
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	412,836	389,850	972,241
純資産額	(千円)	5,214,601	5,830,036	5,774,006
総資産額	(千円)	18,947,060	16,819,554	19,115,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.66	5.02	12.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	27.5	34.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,506,284	1,001,986	1,294,020
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,697,165	△326,595	△3,959,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,666,796	△1,848,395	3,748,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,284,042	1,718,305	2,891,309

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.50	2.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の懸念等、その先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク橋本保育園	(平成27年4月1日)
アスクあざみ野保育園	(平成27年4月1日)
アスク本牧保育園	(平成27年4月1日)
アスクうきま保育園	(平成27年4月1日)
アスクたなし南町保育園	(平成27年4月1日)
アスク鶴間保育園	(平成27年4月1日)
アスク新杉田駅前保育園	(平成27年4月1日)
アスクかなでのもり第二保育園	(平成27年4月1日)
アスクむさしうらわ保育園	(平成27年4月1日)
アスク西荻南保育園	(平成27年4月1日)
アスク新琴似保育園	(平成27年4月1日)
アスク白石保育園	(平成27年4月1日)
アスクやまとまち保育園	(平成27年4月1日)
アスク南仙台保育園	(平成27年4月1日)
アスク平針北保育園	(平成27年4月1日)
アスクなるこ保育園	(平成27年4月1日)
キッズルームかごまち	(平成27年4月16日)

(学童クラブ)

プレディ豊海	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
深大寺小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
深大寺小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
上ノ原小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
滝坂小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
調和小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
駕籠町小学校育成室	(平成27年4月1日)
柳町第三育成室	(平成27年4月1日)
尾張旭市三郷児童クラブ	(平成27年4月1日)

わくわく柳田ひろば
(児童館)

(平成27年5月11日)

豊明市中央児童館

(平成27年4月1日)

豊明市北部児童館

(平成27年4月1日)

その結果、保育所の数は159園、学童クラブは55施設、児童館は10施設となり、子育て支援施設の合計は224施設となりました。

なお、施設数のカウント方法を見直したことにより、保育所の数を従来の160園から159園としております。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は9,941百万円(前年同期比15.1%増)となり、営業利益は588百万円(同7.1%増)、経常利益は637百万円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は419百万円(同7.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,819百万円(前期末比2,295百万円減)となりました。

流動資産は3,963百万円(同1,885百万円減)となりましたが、これは、主に現金及び預金が367百万円増加した一方で、有価証券が1,840百万円、未収入金が212百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12,856百万円(同409百万円減)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,259百万円、投資有価証券が242百万円、土地が133百万円増加した一方で、建設仮勘定が2,196百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は10,989百万円(同2,351百万円減)となりました。

流動負債は5,240百万円(同990百万円減)となりましたが、これは、主に前受金が255百万円増加した一方で、未払金が911百万円、1年内返済予定の長期借入金が157百万円、支払手形及び買掛金が92百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は5,749百万円(同1,361百万円減)となっておりますが、これは、主に長期借入金1,357百万円減少したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,830百万円(同56百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が85百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,001百万円、投資活動による資金の支出326百万円、財務活動による資金の支出1,848百万円により、前期末に比べ1,173百万円減少し1,718百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は1,001百万円(前第2四半期連結累計期間は1,506百万円の獲得)となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益612百万円、減価償却費297百万円及び減損損失23百万円、前受金の増加額が255百万円、たな卸資産の減少額が110百万円ありましたが、法人税等の支払額が365百万円、仕入債務の減少額が92百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して獲得した資金が504百万円減少しております。これは、前受金の増減による資金の減少額が721百万円、役員退職慰労引当金の残高増減による資金の減少額が64百万円ありましたが、法人税等の支払額の減少による資金の増加額が99百万円、減価償却費の増加及び減損損失計上による資金の増加額が88百万円、たな卸資産の増減による資金の増加額が53百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は326百万円(同3,697百万円の支出)となっております。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が300百万円、長期貸付金の回収による収入が95百万円、差入保証金の回収による収入が25百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が382百万円、投資有価証券の取得による支出が289百万円、長期貸付けによる支出が68百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が3,370百万円減少しております。これは、保険積立金の解約による収入が84百万円減少しましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が300百万円増加し、有価証券の増加による支出が1,496百万円、有形固定資産の取得による支出が809百万円、投資有価証券の取得による支出が285百万円、長期貸付けによる支出が426百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は1,848百万円(同4,666百万円の獲得)となっております。

これは、長期借入金の返済による支出が1,514百万円、配当金の支払額が332百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間(4,666百万円の資金の獲得)と比較して、資金の支出に転じ6,515百万円の資金の減少となっております。これは、長期借入れによる収入が6,200百万円減少したことに加え、長期借入金の返済による支出が282百万円、配当金の支払額が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において234名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は管理部門の強化等に伴い、10名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
㈱日本保育サービス	保育所2園 (北海道)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所1園 (埼玉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所3園 (東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所2園 (愛知県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
㈱JPホールディングス	保育所2園 (北海道)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成27年4月
	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成27年4月
	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成27年4月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の設備等であり、当第2四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名		株式会社日本保育サービス			資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額					
			総額(千円)	既支払額(千円)				
保育所1園(山形県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	87,240	—	自己資金	平成27年9月	平成28年4月	受入定員約130人
保育所1園(宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	216,780	—	自己資金	平成27年9月	平成28年4月	受入定員約95人
保育所1園(福島県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	92,600	—	自己資金	平成28年1月	平成28年4月	受入定員約130人
保育所4園(東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	667,840	51,000	自己資金	平成26年12月～平成28年1月	平成28年4月～平成28年10月	受入定員約370人
保育所1園(神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	177,780	—	自己資金	平成27年11月	平成28年8月	受入定員約80人
保育所2園(愛知県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	266,252	1,000	自己資金	平成27年9月、平成27年10月	平成28年4月	受入定員約200人
保育所1園(滋賀県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	107,780	—	自己資金	平成27年11月	平成28年4月	受入定員約105人
保育所1園(大阪府)	子育て支援事業	保育所内装設備等	136,930	—	自己資金	平成27年9月	平成28年4月	受入定員約110人
保育所1園(福岡県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	178,452	29,650	自己資金	平成27年8月	平成28年4月	受入定員約110人
保育所1園(沖縄県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	57,000	750	自己資金	平成27年4月	平成28年9月	受入定員約115人

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会社名		株式会社J Pホールディングス			資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額					
			総額(千円)	既支払額(千円)				
保育所事業用施設1カ所(山形県)	子育て支援事業	建物等	187,560	57,160	自己資金	平成27年5月	平成28年4月	—
保育所事業用施設1カ所(福島県)	子育て支援事業	建物等	208,488	76,027	自己資金	平成27年1月	平成28年4月	—
保育所事業用施設1カ所(東京都)	子育て支援事業	建物等	150,591	—	自己資金	平成27年9月	平成28年7月	—
保育所事業用施設1カ所(滋賀県)	子育て支援事業	建物等	133,991	3,000	自己資金	平成27年8月	平成28年4月	—
保育所事業用施設1カ所(大阪府)	子育て支援事業	建物等	200,717	63,367	自己資金	平成27年4月	平成28年4月	—
保育所事業用施設1カ所(沖縄県)	子育て支援事業	建物等	251,396	126,105	自己資金	平成27年2月	平成28年9月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	83,457,000	83,457,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	83,457,000	—	1,000,000	—	523,843

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	愛知県名古屋市長東区	21,747,100	26.06
ジェイ・ピー従業員持株会	愛知県名古屋市長東区葵3丁目15-31	5,158,900	6.18
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15 猿楽町SSビル	3,219,100	3.86
TAIYO HANEI FUND, L. P. (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1-1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,304,000	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,548,900	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,248,600	1.50
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,225,000	1.47
ジェイ・ピー取引先持株会	愛知県名古屋市長東区葵3丁目15-31	1,060,000	1.27
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	1,000,000	1.20
荻田 和 宏	大阪府大阪市福島区	947,400	1.14
計	—	39,459,000	47.28

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,480,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,248,600株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,447,900	834,479	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	83,457,000	—	—
総株主の議決権	—	834,479	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	愛知県名古屋市中区 葵3丁目15-31号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	木村 保雄	平成27年9月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性3名 (役員のうち女性の比率27.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	1,697,280
受取手形及び売掛金	58,021	43,880
有価証券	1,861,969	21,024
たな卸資産	※1 142,306	※1 32,218
繰延税金資産	169,628	179,816
未収入金	1,599,754	1,386,794
その他	689,407	603,387
貸倒引当金	△1,232	△1,149
流動資産合計	5,849,195	3,963,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,904,680	※2 8,426,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,939,173	△2,201,906
建物及び構築物（純額）	4,965,507	6,224,930
機械装置及び運搬具	3,714	3,714
減価償却累計額	△3,640	△3,658
機械装置及び運搬具（純額）	74	55
工具、器具及び備品	378,169	※2 466,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217,839	△246,205
工具、器具及び備品（純額）	160,330	219,966
土地	755,418	888,513
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,328	-
リース資産（純額）	787	-
建設仮勘定	2,261,132	64,458
有形固定資産合計	8,143,249	7,397,924
無形固定資産		
その他	11,606	10,880
無形固定資産合計	11,606	10,880
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	344,965
長期貸付金	2,572,970	2,566,293
差入保証金	1,482,927	1,471,904
繰延税金資産	305,186	413,759
その他	664,194	666,491
貸倒引当金	△15,944	△15,918
投資その他の資産合計	5,111,350	5,447,496
固定資産合計	13,266,206	12,856,302
資産合計	19,115,401	16,819,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	117,175
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,755,590
未払金	1,245,552	334,233
前受金	537,400	793,146
未払法人税等	349,851	271,355
未払消費税等	70,719	42,103
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	351,000
役員賞与引当金	55,000	-
その他	515,768	575,786
流動負債合計	6,230,919	5,240,391
固定負債		
長期借入金	6,592,223	5,234,693
繰延税金負債	2,072	2,264
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	342,817
資産除去債務	140,740	164,402
長期未払金	-	4,950
固定負債合計	7,110,475	5,749,127
負債合計	13,341,394	10,989,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,936,990	4,022,378
自己株式	△258	△258
株主資本合計	5,782,322	5,867,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	△30,642
退職給付に係る調整累計額	△13,206	△11,091
その他の包括利益累計額合計	△12,427	△41,734
非支配株主持分	4,111	4,061
純資産合計	5,774,006	5,830,036
負債純資産合計	19,115,401	16,819,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,638,861	9,941,582
売上原価	7,382,242	8,565,649
売上総利益	1,256,619	1,375,933
販売費及び一般管理費	※ 707,671	※ 787,761
営業利益	548,948	588,171
営業外収益		
受取利息	30,568	25,689
補助金収入	31,748	33,955
保険解約返戻金	10,485	-
その他	8,941	9,934
営業外収益合計	81,744	69,579
営業外費用		
支払利息	19,602	19,794
その他	17	485
営業外費用合計	19,620	20,280
経常利益	611,072	637,470
特別損失		
固定資産除却損	-	1,596
減損損失	-	23,065
特別損失合計	-	24,662
税金等調整前四半期純利益	611,072	612,808
法人税、住民税及び事業税	311,078	298,594
法人税等調整額	△88,913	△104,944
法人税等合計	222,165	193,650
四半期純利益	388,907	419,157
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,958	419,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	388,907	419,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,117	△31,422
退職給付に係る調整額	△188	2,114
その他の包括利益合計	23,928	△29,307
四半期包括利益	412,836	389,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,886	389,900
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	△50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,072	612,808
減価償却費	232,614	297,573
減損損失	-	23,065
のれん償却額	2,176	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,404	△109
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,000	17,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	△55,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,192	31,776
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,380	△61,140
保険解約損益(△は益)	△10,485	-
受取利息及び受取配当金	△30,798	△25,774
支払利息	19,602	19,794
固定資産除却損	-	1,596
売上債権の増減額(△は増加)	△4,188	14,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,701	110,088
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,552	△92,684
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	19,458	△2,689
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,667	△28,659
前受金の増減額(△は減少)	977,707	255,745
その他	120,241	261,829
小計	1,977,196	1,379,361
利息及び配当金の受取額	12,786	6,521
利息の支払額	△18,755	△18,521
法人税等の支払額	△464,943	△365,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,284	1,001,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,191,666	△382,226
有形固定資産の売却による収入	-	12,450
有価証券の増減額(△は増加)	△1,496,992	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300,645
投資有価証券の取得による支出	△575,280	△289,872
差入保証金の差入による支出	△86,409	△14,055
差入保証金の回収による収入	6,913	25,078
短期貸付金の回収による収入	99	-
長期貸付けによる支出	△494,978	△68,000
長期貸付金の回収による収入	67,369	95,324
保険積立金の積立による支出	△1,675	-
保険積立金の解約による収入	84,406	-
その他の支出	△8,952	△5,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,697,165	△326,595

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,232,060	△1,514,595
配当金の支払額	△297,794	△332,915
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,349	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,666,796	△1,848,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,475,915	△1,173,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,126	2,891,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,284,042	※ 1,718,305

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	111,484千円	30,028千円
原材料及び貯蔵品	30,821 "	2,190 "
計	142,306千円	32,218千円

※2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	633,643千円	538,126千円
工具、器具及び備品	—	544 "

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	100千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 —

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	47,960千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 —

(四半期連結損益計算書関係)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	196,379千円	218,465千円
旅費交通費	37,356 "	38,668 "
賃借料	54,046 "	64,683 "
役員賞与引当金繰入額	22,000 "	—
賞与引当金繰入額	28,164 "	26,800 "
退職給付費用	1,634 "	2,590 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,380 "	1,500 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,122,972千円	1,697,280千円
有価証券	3,959,198 "	21,024 "
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	△1,798,129 "	—
現金及び現金同等物	4,284,042千円	1,718,305千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	3.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,821	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円66銭	5円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	388,958	419,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	388,958	419,208
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,455,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社 J P ホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。